SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

地方創生ＳＤＧｓ達成への取り組み

2022年10月

内閣府地方創生推進事務局

目次

1. 地方創生SDGsについて
2. 2022年度地方創生関連予算要求について
3. SDGs未来都市・モデル事業
4. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
5. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環

SDGｓ（持続可能な開発目標）について

○SDGsとは

・SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、
「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。

・2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

・「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、
2030年を年限とする**17の国際目標**（その下に169のターゲット，231の指標が決められている）。

ロゴ：国連広報センター作成

【実施のための主要原則】（SDGs実施指針より）

1.普遍性	先進国を含め、**全ての国が行動**
2.包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「**誰一人取り残さない**」
3.参画型	**全てのステークホルダーが役割を**
4.統合性	経済・社会・環境に**統合的に取り組む**
5.透明性	**定期的にフォローアップ**

地方創生SDGsに関する政府の政策・方針等の位置付け

「第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）」（令和２年12月21日閣議決定）

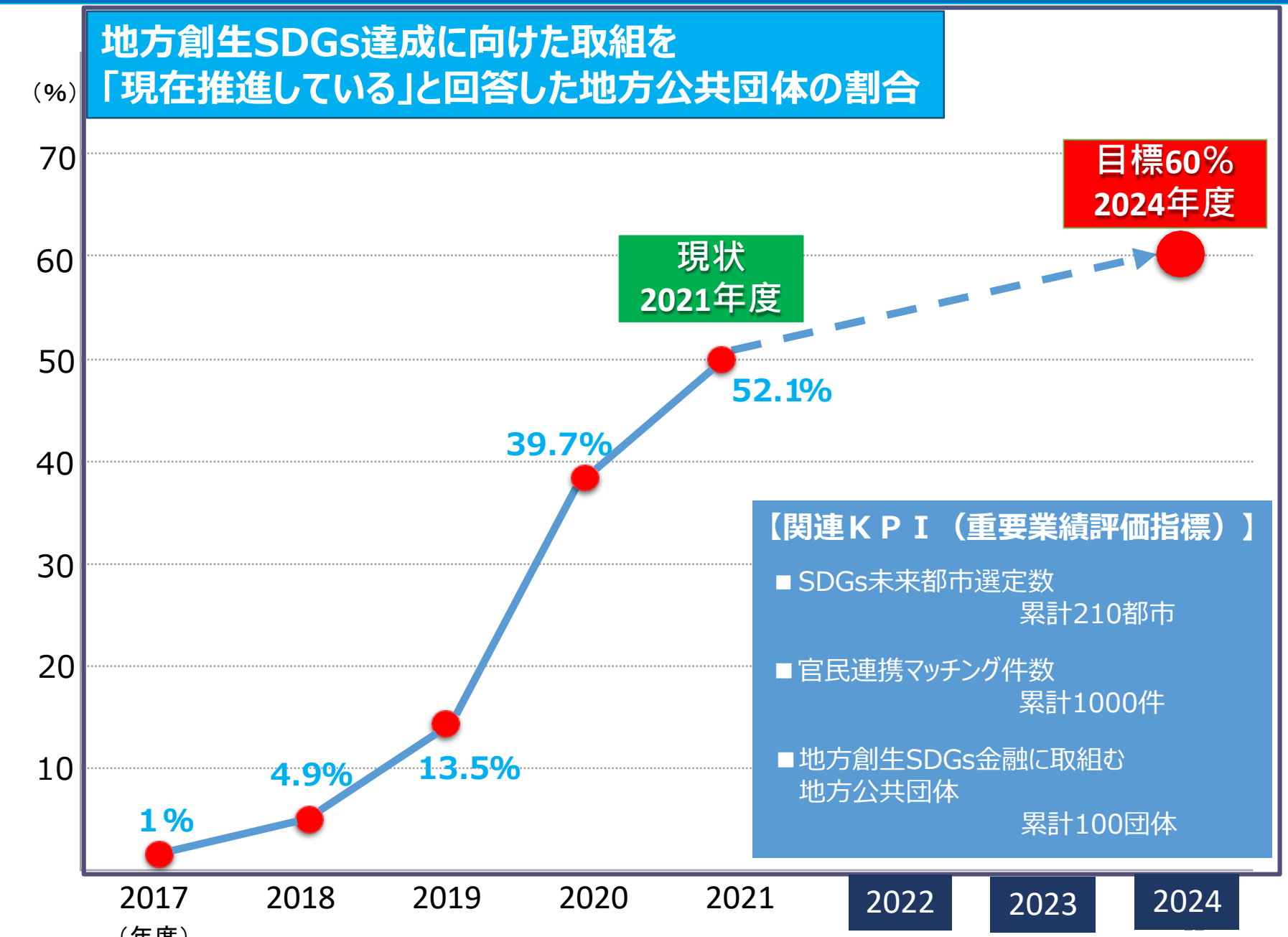
- **横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」**の下に位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組み、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

横断的な目標	**○地方創生ＳＤＧｓの実現などの持続可能なまちづくり** ◆ＳＤＧｓの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合 **【重要業績評価指標】** SDGs の理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。 ■SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合 **60%（2024年度）**　※現状　52.1%（2021年度）

「デジタル田園都市国家構想　基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）

- デジタルは地方の社会課題を解決するためのカギであり、新しい価値を生みだす源泉
- デジタル田園都市国家構想を**「新しい資本主義」**の重要な柱の1つと位置づけ、「**新しい地方の社会課題を成長のエンジンへと転換**」し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す

第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生ＳＤＧｓのＫＰＩ



【使用データ】：内閣府「令和3年度 SDGsに関する全国アンケート調査」（令和３年度11月）等

地方創生SDGsの推進

自治体SDGsの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 体制づくり
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ ローカル指標の設定

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

目次

1. 地方創生SDGsについて
2. 2022年度地方創生関連予算要求について
3. SDGs未来都市・モデル事業
4. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
5. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環

令和5年度　地方創生関連予算

令和５年度　デジタル田園都市国家構想・地方創生予算について

内閣官房
内閣府

令和５年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 概算要求額　１，２７０億円+事項要求
（令和４年度当初予算額　１，０５８億円）

各地域で行われてきた社会課題解決・魅力向上の取組をデジタルの力を活用して加速化・深化し、デジタル田園都市国家構想を実現していくため、令和５年度予算では、以下の１～５に関する予算を重点的に要求。

（）内の数字は、令和４年度の当初予算額

1．デジタル田園都市国家構想実現に向けた総合的な支援
1,200億円＋事項要求（1,000億円）

- 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想の実現に向け分野横断的に支援する。
- 本年末に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定すること等を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想の実現を加速化するための経費」を事項要求する。

2．地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保
9.1億円（7.1億円）

- テレワークの推進等による地方における仕事づくりやデジタル人材など人材の育成、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」等を通じた人材の地域への還流を図る。

【主な事業】
- 地方創生テレワーク推進事業
- プロフェッショナル人材事業
- DX地域活性化推進事業
- 地方創生カレッジ事業　等

3．地方への人の流れの強化
28.4億円（27.5億円）

- 都会から地方への人の流れを強化するとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図る。

【主な事業】
- 地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進
- 関係人口創出・拡大のための対流促進事業
- サテライトオフィスの整備、子育て世帯の移住促進　等

4．魅力的な地域づくりの推進
21.1億円（16.9億円）

- 各地域において、地域の実情や資源、デジタル技術等を有効に活用し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを推進する。

【主な事業】
- 地方創生に向けたSDGs推進事業
- スーパーシティ構想等推進事業
- 「地方創生×脱炭素」推進事業　等

5．デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成等
5.1億円（1.4億円）

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方公共団体・民間企業の意欲や広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に取組に参画してもらえるような環境整備を実施。

【主な事業】　・地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業　等

令和5年度　地方創生SDGs関連予算要求（2022年8月現在）

○地方創生に向けたSDGs推進事業　704百万円　(R4；425百万円)

【補助金】 350百万円　地方公共団体による地方創生SDGs達成のためのモデル事業形成
（SDGｓ未来都市・モデル事業関連）

・自治体SDGsモデル事業補助金　**250,000千円**　（R4：250,000千円）
・広域連携SDGsモデル事業補助金　**100,000千円**　（R3補正：100,000千円）

【委託費】　346百万円　地方創生SDGｓの推進・普及展開　（R4：168百万円）

○「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」等選定・支援等事業
○地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開
　－地方創生SDGs国際フォーラムの開催
○官民連携の強化に向けた取組
　－地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
○「地方創生SDGs金融」の推進

【一般事務費（旅費・庁費・謝金）】 7百万円　（R4： 7百万円）

【委託費】デジタル庁一括計上予算　（官民連携の強化に向けた取組）

・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等ウェブサイト　運営保守、マッチングシステム開発予算を別途計上

目次

1. 地方創生SDGsについて
2. 2022年度地方創生関連予算要求について
3. SDGs未来都市・モデル事業
4. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
5. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環

SDGs未来都市等(自治体SDGsモデル事業・広域連携SDGsモデル事業)について

ＳＤＧｓ未来都市・自治体SDGsモデル事業

広域連携SDGsモデル事業

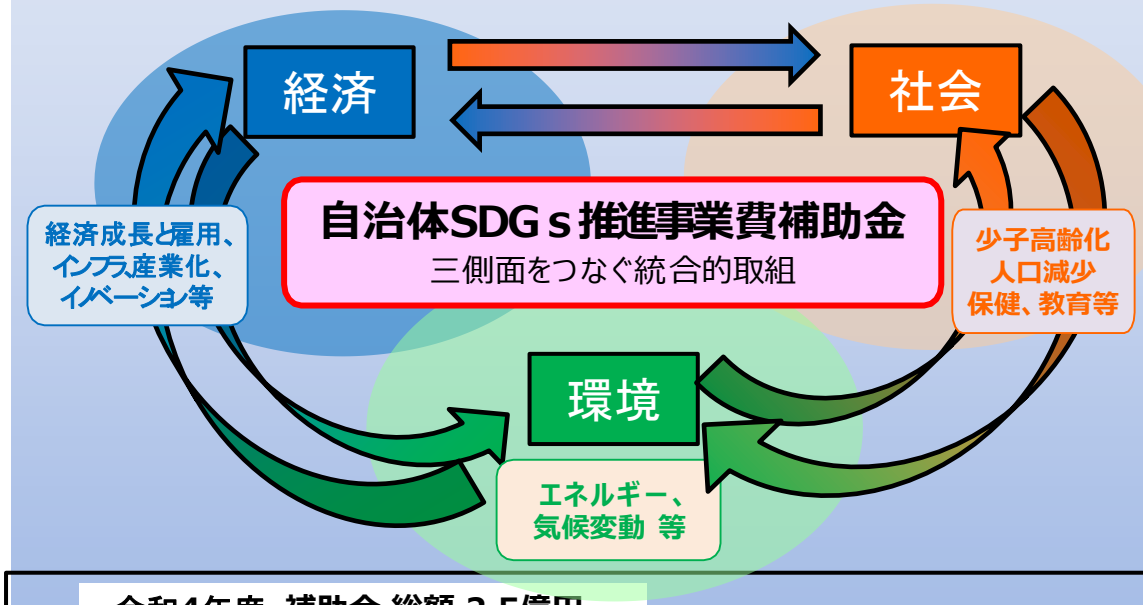
概要

地方公共団体がSDGsの理念に沿って『**経済・社会・環境の三側面の統合的取組**』によりSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を**「SDGs未来都市」**として選定。

また、SDGs未来都市に選定さ多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環の形成が見込まれる、特に先導的な事業を**「自治体SDGsモデル事業」**として選定し、補助金による支援を行う。

⇒現在までに、「SDGs未来都市を」154都市、「自治体SDGsモデル事業」50事業を選定。

小規模な地方公共団体等が広域で連携し、人的・財政的スケールメリットを活かしつつSDGsの理念に沿って、地域活性化を目指す好事例を**「広域連携ＳＤＧｓモデル事業」**として選定し、支援を行う。



複数の地方公共団体による広域連携

【SDGsの理念】
経済・社会・環境の三側面の統合的取組

地域の**デジタル化**、**脱炭素化**等に取組み、地域活性化を目指す

(備考)
・連携には、**人口5万人未満の地方公共団体を1団体以上含む**こと。
・遠隔の地方公共団体との連携も可能。
・３団体以上の連携が望ましい。

補助金

令和4年度　補助金 総額 2.5億円

補助区分	対象経費	補助金額・補助率
全体マネジメント・普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動　など	1,500万円【定額】
事業実施経費	外注費（工事請負、システム開発等）、委託料　など	1,000万円【補助率1/2】

令和3年度補正　補助金 総額 １億円

提案者の種別	補助金額・補助率
複数の市区町村による連携事業	2,000万円【補助率2/3】
都道府県及び**複数の市区町村**による連携事業	3,000万円【補助率1/2】

2018年度～2022年度ＳＤＧｓ未来都市等選定都市一覧

2018年選定(全29都市)

都道府県	選定都市名
北海道	★北海道
	札幌市
	ニセコ町
	下川町
宮城県	東松島市
秋田県	仙北市
山形県	飯豊町
茨城県	つくば市
神奈川県	★神奈川県
	横浜市
	鎌倉市
富山県	富山市
石川県	珠洲市
	白山市
長野県	★長野県
静岡県	静岡市
	浜松市
愛知県	豊田市
三重県	志摩市
大阪府	堺市
奈良県	十津川村
岡山県	岡山市
	真庭市
広島県	★広島県
山口県	宇部市
徳島県	上勝町
福岡県	北九州市
長崎県	壱岐市
熊本県	小国町

2019年選定(全31都市)

都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市
福島県	郡山市
栃木県	宇都宮市
群馬県	みなかみ町
埼玉県	さいたま市
東京都	日野市
神奈川県	川崎市
	小田原市
新潟県	見附市
富山県	★富山県
	南砺市
石川県	小松市
福井県	鯖江市
愛知県	★愛知県
	名古屋市
	豊橋市
滋賀県	★滋賀県
京都府	舞鶴市
奈良県	生駒市
	三郷町
	広陵町
和歌山県	和歌山市
鳥取県	智頭町
	日南町
岡山県	西粟倉村
福岡県	大牟田市
	福津市
熊本県	熊本市
鹿児島県	大崎町
	徳之島町
沖縄県	恩納村

2020年選定(全33都市)

都道府県	選定都市名
岩手県	岩手町
宮城県	仙台市
	石巻市
山形県	鶴岡市
埼玉県	春日部市
東京都	豊島区
神奈川県	相模原市
石川県	金沢市
	加賀市
	能美市
長野県	大町市
岐阜県	★岐阜県
静岡県	富士市
	掛川市
愛知県	岡崎市
三重県	★三重県
	いなべ市
滋賀県	湖南市
京都府	亀岡市
大阪府	★大阪府・大阪市
	豊中市
	富田林市
兵庫県	明石市
岡山県	倉敷市
広島県	東広島市
香川県	三豊市
愛媛県	松山市
高知県	土佐町
福岡県	宗像市
長崎県	対馬市
熊本県	水俣市
鹿児島県	鹿児島市
沖縄県	石垣市

2021年選定(全31都市)

都道府県	選定都市名
北海道	上士幌町
岩手県	一関市
山形県	米沢市
福島県	福島市
茨城県	境町
群馬県	★群馬県
埼玉県	★埼玉県
千葉県	市原市
東京都	墨田区
	江戸川区
神奈川県	松田町
新潟県	妙高市
福井県	★福井県
長野県	長野市
	伊那市
岐阜県	岐阜市
	高山市
	美濃加茂市
静岡県	富士宮市
愛知県	小牧市
	知立市
京都府	京都市
	京丹後市
大阪府	能勢町
兵庫県	姫路市
	西脇市
鳥取県	鳥取市
愛媛県	西条市
熊本県	菊池市
	山都町
沖縄県	★沖縄県

2022年選定(全30都市)

都道府県	選定都市名
宮城県	大崎市
秋田県	大仙市
山形県	長井市
埼玉県	戸田市
	入間市
千葉県	松戸市
東京都	板橋区
	足立区
新潟県	★新潟県
	新潟市
	佐渡市
石川県	輪島市
長野県	上田市
	根羽村
岐阜県	恵那市
静岡県	御殿場市
愛知県	安城市
大阪府	阪南市
兵庫県	加西市
	多可町
和歌山県	田辺市
鳥取県	★鳥取県
徳島県	徳島市
	美波町
愛媛県	新居浜市
福岡県	直方市
熊本県	八代市
	上天草市
	南阿蘇村
鹿児島県	薩摩川内市

累計

ＳＤＧｓ未来都市　154都市（155自治体）

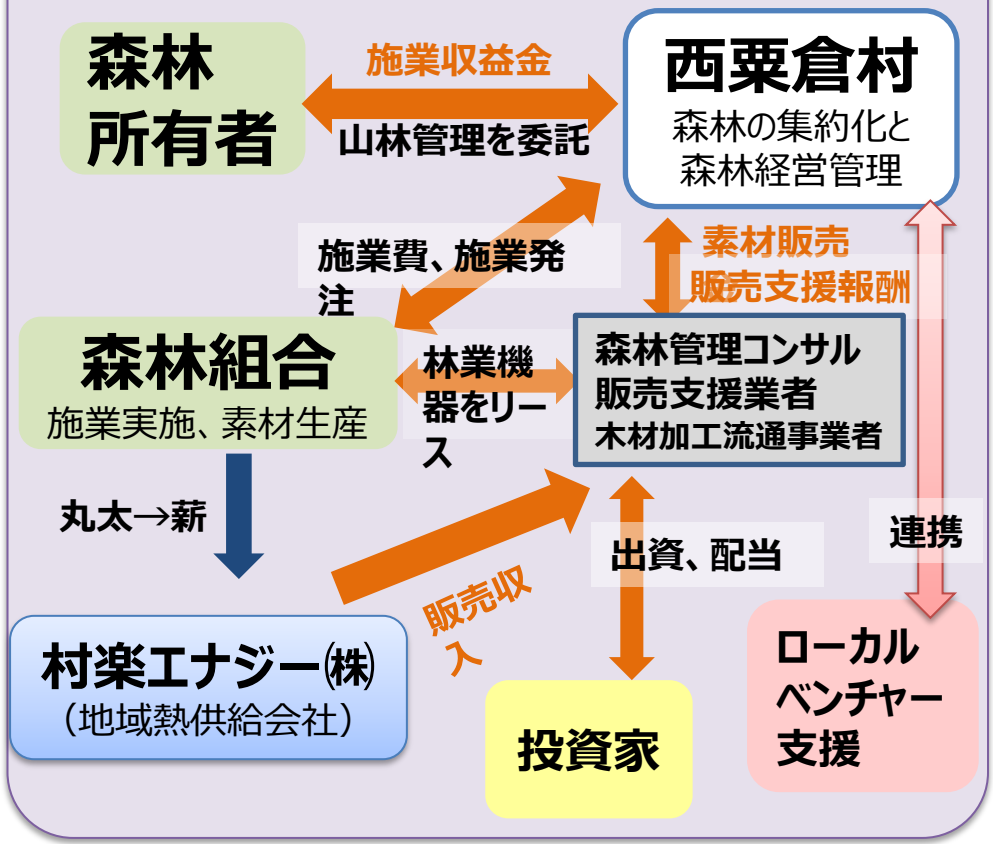
自治体ＳＤＧｓモデル事業　50都市

※各年度都道府県・市区町村コード順
※黄色網掛けは「自治体ＳＤＧｓモデル事業」選定自治体
※★はＳＤＧｓ未来都市のうち都道府県

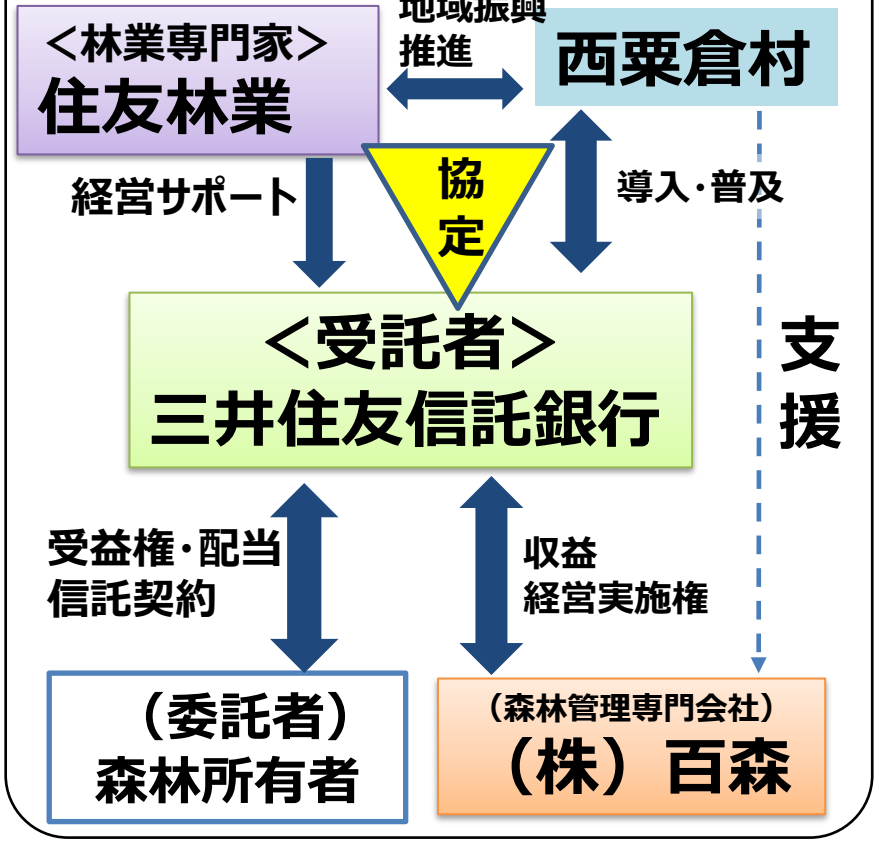
森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業

1. 森林の集約化、公有林化等により地域全体の森林価値を最大化
2. 森林ファンドを組成し、投資家を関係人口として巻き込むことで、地域の持続可能性を向上

「百年の森林構想」スキーム



森林信託事業

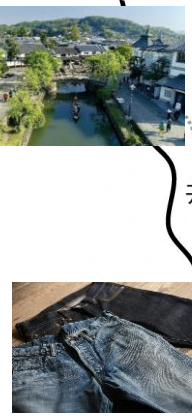


SDGs未来都市　広域連携

『Sustainable Value Creation Tour』

岡山県内の４つ未来都市（**真庭市**、岡山市、倉敷市、西粟倉村）の地域課題解決の取組を見える化した岡山県版「**ＳＤＧｓ体感ツアー**」の実装

例：①脱炭素コース、②森林・林業・木造建築コース、③市民団体活動コース、④サステナブルコース



真庭市・岡山市・倉敷市・西粟倉村
役割：視察先の調整
サポート

サポート

掘り起こし

旅行業者・地域ＤＭＯ
役割：ツアー企画・運行
・域内展開・・・真庭観光局
両備ＨＤ
・全国展開・・・JTB岡山支社

ツアー案内
人材育成

関連企業
役割：ツアー受け入れ
・真庭SDGsパートナー
・岡山ＥＳＤ推進協議会
・倉敷市・高梁川流域SDGsパートナー

自走化を目指す

参加

ツアー代

市民・行政関係者・関連事業者など

目次

1. 地方創生SDGsについて
2. 2022年度地方創生関連予算要求について
3. SDGs未来都市・モデル事業
4. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
5. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環

地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォームについて

- 内閣府では、**地方創生ＳＤＧｓの推進に当たっては、官と民が連携して取り組むことが重要**との観点から、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったＮＧＯ・ＮＰＯ・大学・研究機関など、**広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として**、2018年８月31日に「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を設置した。

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じて、**官民連携による具体的プロジェクトを創出**し、**SDGsの達成と持続可能なまちづくりによる地方創生の実現**を推進する。

活動内容

①マッチング支援　：実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見を共有し、会員同士の連携を創出
②分科会開催　：会員提案による分科会設置、課題解決に向けたプロジェクトの創出等
③普及促進活動　：国際フォーラムの開催、メールマガジン・ホームページでの発信、官民連携事例収集、全国SDGSプラットフォーム連絡協議会*等

プラットフォーム役員

会長　：**北橋 健治**　北九州市長
副会長：**中山 譲治**　一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・ＳＤＧｓ委員長
幹事　：**村上 周三**　一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター理事長
幹事　：**蟹江 憲史**　慶應義塾大学大学院政策 メディア研究科教授
幹事　：**関 幸子**　株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
幹事　：**薗田 綾子**　株式会社クレアン 代表取締役

プラットフォーム会員数（2022年7月31日時点）

6,683団体
１号会員（地方公共団体）　**1,091団体**
（**全自治体の61%**が加入）
２号会員（関係省庁）　**17団体**
３号会員（民間企業等）　**5,575団体**

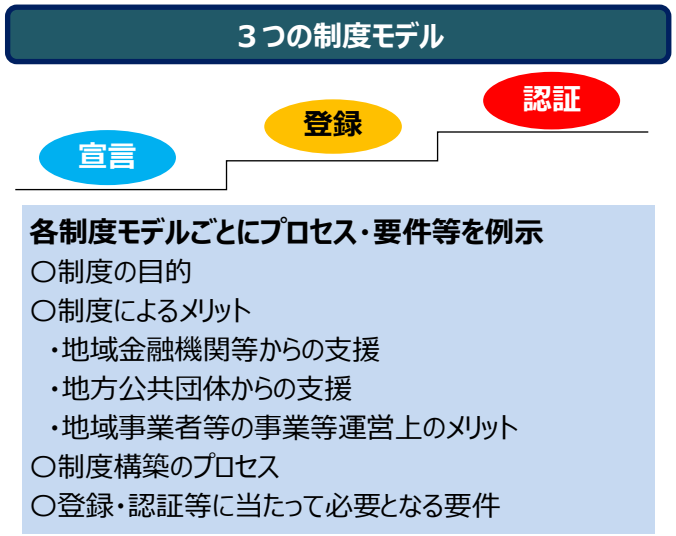
*全国SDGSプラットフォーム連絡協議会：全国の官民連携プラットフォーム間の連携を通じて、SDGsの普及と地域課題の解決を図り、持続可能なまちづくりを目指す協議会
（その他会員は関西SDGsプラットフォーム、九州SDGs経営推進フォーラム等）

目次

1. 地方創生SDGsについて
2. 2022年度地方創生関連予算要求について
3. SDGs未来都市・モデル事業
4. 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
5. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環

地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成

- 「地方創生SDGs金融」は、地方創生（地域課題の解決・地域経済の活性化）の実現に向けて、SDGsの達成に取り組む**地域事業者**を**金融面（投融資だけでなくコンサルティング等の非金融サービスなども含む）**から**支援**することによって、キャッシュフローを生み出し、得られた収益を地域内への再投資（**「自律的好循環」**の形成）を促進する施策である。
- 2020年10月に**『地方創生SDGs登録認証等制度ガイドライン』**を策定し、地方創生SDGsに積極的に取り組んでいる地域事業者の「見える化」を通じて、地域のステークホルダーによる支援を促進し、「自律的好循環」の形成を推進する。



- 2021年11月には、持続可能なまちづくりの実現に向けて、**地方公共団体**と**地域金融機関等**が**連携**して地域課題の解決やＳＤＧｓの達成に取り組む地域事業者を支援する取組を促進する観点から、**内閣府特命担当大臣（地方創生）**が表彰する**「地方創生ＳＤＧｓ金融表彰」を創設**した。

地方創生SDGs金融表彰

➢ 当表彰 は、「**地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成**」に資する先進的なベストプラクティスを**大臣表彰**することで、更なる実効性の高い**支援スキーム**の普及展開を目的とする。

【第１回地方創生SDGs金融表彰　受賞団体一覧】（令和３年度：５件26団体）

代表地方公共団体等	代表地域金融機関等	協働応募先
神奈川県横浜市	ヨコハマSDGs デザインセンター	神奈川銀行　かながわ信用金庫　川崎信用金庫　三井住友銀行　三菱UFJ銀行　横浜銀行 横浜市信用保証協会　横浜信用金庫　公益財団法人横浜企業経営支援財団 三井住友ファイナンス＆リース　三井住友海上火災保険
静岡県御前崎市	島田掛川信用金庫	静岡県牧之原市 静岡県藤枝市 静岡県榛原郡川根本町 静岡県榛原郡吉田町
鳥取県	山陰合同銀行	鳥取銀行
鳥取県日南町	山陰合同銀行	–
長野県	上田信用金庫	–

事例１；横浜市

➢ **横浜市は事業者が認証制度を活用しSDGsに取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大、さらには、投資家や金融機関がESG投資等の投融資判断への活用につなげることを目指すもの。**

➢ **地域内で活動する金融機関等を中心とした金融タスクフォースを組成。認証制度を活用した、試行融資、寄付付きリース商品開発、認証事業への経営サポートサービスを提供中。**

Y-SDGs
横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"

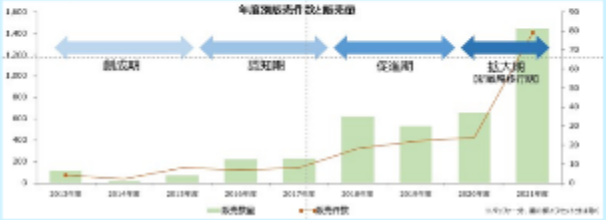
左：Y-SDGsロゴ

右：Y-SDGs認証事業者

事例２；鳥取県日南町

➢ **日南町はＦＳＣ森林認証を受けている日南町有林で、間伐地を対象にクレジットを認証取得。クレジットの売上は林業振興・生態系保全に活用し持続可能な森林づくりに寄与。**

➢ **山陰合同銀は日南町と事前に「Jクレジット地域コーディネーター契約」を締結。クレジットの成約まで地域事業者をサポートし、販売件数は年々増加している。**



上：日南町有林J-クレジット販売実績